

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0072-0907, サービス名称: 総合決済ASPサービス「i-コレクト」, 事業者名称: NTTインターネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2017年6月13日
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	必須	NTTインターネット株式会社 (法人登記上: エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社)
3		設立年・事業年数	必須	1985年
		設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		31年
4		事業所	必須	〒141-0031 品川区西五反田2-11-20 五反田藤倉ビル9階
	事業所数(国内、国外)	国内: 1		
	主な事業所の所在地	東京都		
5	事業の概要	主な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	決済サービスプロバイダ、ITソリューションプロバイダとして、お客さまに新たな価値と満足を提供いたします。
- 人材				
6	経営者	代表者氏名	必須	瀧本 邦雄
		代表者写真	選択	記述有り(*)
		代表者年齢		記述有り(*)
		代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)		記述有り(*)
7	役員	役員数	選択	記述有り(*)
		役員氏名及び役職名		記述有り(*)
8	従業員	従業員数	選択	記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	必須	¥8,336,104,000(2015年4月1日から2016年3月31日まで)
10		経常利益	選択	記述有り(*)
11		資本金	必須	¥4,000,000,000(2016年3月31日現在)
12		自己資本比率	選択	記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	選択	記述有り(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	選択	記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	選択	記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	選択	記述有り(*)
17		決算公告	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0072-0907, サービス名称: 総合決済ASPサービス「i-コレクト」, 事業者名称: NTTインターネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
31		サービスのカスタマイズ範囲 アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	個別相談に応じて決めます。
32	サービスの 変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知 利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述) 告知方法	必須○	万が一、本サービスを廃止する場合には、3ヶ月前までに通知します。 書面、電子メール等にて連絡します。
33		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置 対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略 基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略 契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無	必須	無し 無し: 同サービスレベルを提供可能な他システムへの移行をご提案するなど可能な限りの対応を行います。 無し: サービス終了時には、一定期間経過後、お預かりした情報資産を削除します。
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先 問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り: 名称:i-コレクト お問い合わせ先 基本受付時間:平日(月曜日～金曜日)の9時00分～17時00分まで ※法定休日及び12月29日から1月3日までは除きます。 ※本サービス受付窓口 TEL⇒03-6803-6123 FAX⇒03-3779-8858 E-mail⇒sales@ntt-itn.co.jp
35		課金方法 従量部分の課金方法 固定部分の課金方法	必須	取扱データ件数に応じた従量料金が基本となります。 ユーザ(ID)数に応じた月額固定の基本利用料金、利用サービスに応じたオプション利用料金となります。
36	サービス 料金	料金体系 初期費用額 月額利用額 最低利用契約期間	必須	個別お見積りとなります。 個別お見積りとなります。 月額固定料金+従量料金となります。 月額固定料金+従量料金とが一定額に満たない場合は、月額最低利用料金をいただく場合があります。 原則3年
37		解約時ペナルティ 解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り: 最低利用期間内にその利用を終了する場合、最低利用期間に満たない期間に対応する料金が相当する額を一括してお支払いいただきます。
38	利用者からの解約事前受付期限 利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り:30日前	
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値 申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値 サービス停止の事故歴	必須	稼働率実績値:100%(2016年5月1日～2017年4月30日) パターン1(機密性:高、完全性:高、可用性:高) 対策参照値:99.5%以上 事故歴:0件(2016年5月1日～2017年4月30日)
40		サービスパフォーマンスの管理 機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法) サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	記述有り(*) 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。
(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0072-0907, サービス名称: 総合決済ASPサービス「i-コレクト」, 事業者名称: NTTインターネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	選択	記述有り(*)	
42		認証取得・監査実施	選択	記述有り(*)	
43		個人情報の取扱い	必須	有り: ホームページ上で個人情報保護方針を公表しています。 http://www.ntt-itn.co.jp/management/privacy.html	
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述無し(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述無し(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	トランザクションデータ、マスターデータ、ログデータについては毎日実施しています。
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	バックアップはディスク装置(D2D)で実施しており、データベースは7日間(7世代)です。
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されません。SLA締結は個社毎の対応となります。
49	サービス利用量	利用者数	選択	記述有り(*)	
50		代理店数	選択	記述有り(*)	
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	「i-コレクト」	
		主要ソフトウェアの概要	必須	コンビニ収納、ペイジー収納、口座振替やクレジットカード決済など決済方法毎に異なる請求・収納情報を企業様に代わって決済機関から送受信し、一元的に管理する決済業務支援ソフトウェアです。 払込票の代行発行、消込情報の管理など、多彩なオプションメニューをご用意しています。 企業様は自社に必要な決済チャネル・オプションを選択し、自社システムと連携してご利用いただくことが可能です。	
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	NTTインターネット株式会社	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	記述有り(*)	
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述無し(*)	
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	全てのサーバ、ネットワーク機器に関して5分間隔で死活監視を行っています。	
		障害時の利用者への通知時間		トラブル発生時のお客様への一報は原則20分以内に発出します。	
55	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り: 発生の都度、通知され検知しています。 ※ソフトウェアはSyslog・機器はSNMPTrap	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0072-0907, サービス名称: 総合決済ASPサービス「i-コレクト」, 事業者名称: NTTインターネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
56	セキュリティ	時刻同期	必須	NTPによる時刻同期を行っています。	
57		ウイルスチェック	必須○	サーバへのアップロードファイル:リアルタイム サーバ上の全てのファイル:1日1回 パターンファイルの更新間隔は1日1回	
58		記録(ログ等)	必須○	外部公開サーバに関して、アクセス状況ログ及びログイン情報のログを取得しています。全てのログは1年以上保存しています。	
59		セキュリティパッチ管理	必須○	パッチリリース後、適用可否について当社システムに該当するものか判断し、適用の際は維持環境にて確認の上、更新します。パッチの重要度、システムへの影響度を踏まえ総合的に判断した上で更新間隔を個別に決定しています。	
- ネットワーク					
60	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	利用者が契約するプロバイダと利用者との間のユーザ接続回線は責任を負いません。
61		推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	無し
62		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン:Windows系
	利用するブラウザの種類		必須	顧客向け機能 Internet Explorer8.0以降 ※Internet Explorer10.0以降はデスクトップ版のみ Safari4.0.3以降/Firefox36.0以降/Google Chrome41.0.2272以降 企業様向け機能 Internet Explorer8.0以降 ※Internet Explorer10.0以降はデスクトップ版のみ Google Chrome41.0.2272 以降	
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	ファイアウォール設置有り
64		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	IPS設置有り
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ユーザID、パスワード、識別IDにて認証しています。サービス利用に必要なユーザID、パスワードは、申込時に1つ発行します。また、申込時に識別ID(3段階の権限識別用のID)を払い出しし、書面でお知らせします。パスワードの変更、識別IDの追加・変更・削除は、利用企業様自身で実施していただける仕組みを提供し、定期的に更新することが可能です。
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り: 事前申請により管理責任者承認のもと、登録・削除を行っています。 登録の実態確認(棚卸)を2ヶ月毎に行っています。
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り:認証局が発行する証明書により、当社サービスのなりすましを防止しています。
70	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0072-0907, サービス名称: 総合決済ASPサービス「i-コレクト」, 事業者名称: NTTインターネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用建物となります。
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	日本(関東)
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7
	免震構造や制震構造の有無		無し: 耐震構造と為っているため、ございません。		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有り: 電力供給時間は20分となります。
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	同一変電所より2系統(本線・予備線)で受電を行い、電力会社側故障による停電からの影響を少なくするようにしています。分電盤冗長構成による給電、フロア内も冗長配線により電源を供給しています。
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り: 発電機(n+1構成)を設置し、停電後72時間連続給電します。
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: ガス系消火設備を設置しています。
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り: 自動火災報知器(熱感知器および高感度煙感知器)を設置しています。
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り: 避雷設備(避雷針)を設置しています。
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	無し
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り: 保存期間については、無期限となっています。
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り: 稼働時間は24時間365日。 監視範囲は、マシン室全範囲(入口及び全ラック監視) 映像保存期間は、1年間
		個人認証システムの有無	有り: 生体(静脈)認証による個人認証システムを設置しています。		
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	
		保管管理手順書の有無		有り	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0072-0907, サービス名称: 総合決済ASPサービス「i-コレクト」, 事業者名称: NTTインターネット株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	サービス窓口 (苦情受付)	連絡先	必須○	基本受付時間: 平日(月曜日～金曜日)の9時00分～17時00分まで ※法定休日及び12/29日～1月3日までは除きます。 ※本サービス受付窓口 TEL⇒03-6803-6123 FAX⇒03-3779-8858 E-mail⇒sales@ntt-itn.co.jp
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店無し
86	サービス窓口 (苦情受付)	営業日・時間	必須	月曜から金曜日の9時00分～17時00分 ※法定休日及び12月29日～1月3日までは除きます。
		メンテナンス実施時間		電子メールおよび電話のため、メンテナンスは発生致しません。
87	サービス窓口 (苦情受付)	サポート対応	選択	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述無し(*)
88	サービス窓口 (苦情受付)	サポート範囲	必須	各お客様と個別に契約を結び、その中でサポート範囲を決めます。
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール等
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み	必須	公開サーバは負荷分散装置により冗長化されています。データベースについても冗長化されており、一部の系に障害は発生してもサービスを継続できる仕組みを整えています。
90		事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り: 契約約款
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	メンテナンスを実施する場合は、原則以下のスケジュールにてご連絡致します。 ・初回ご連絡: メンテナンス日の六週間前 ・最終ご連絡: メンテナンス日の一週間前
		告知方法		契約元にメンテナンス案内文書を送付しています。
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り: やむを得ずサービス停止を伴うメンテナンスを実施する際には、電子メールまたは電話等でお知らせします。
92	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	必須○	有り
93		定期報告	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。